

1 子ども・子育て相談事業

(1) 相談件数

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
子育て支援センター	237件	384件	360件	406件	46件	子育て支援センターは、昨年度に引き続き、相談しやすい環境づくりに取り組んだこと等により、相談件数が増加している。また、つどいの広場や保健センターとの連携を図った。相談内容としては、保育園・幼稚園のこと、子どもの発達に関すること、育児についての相談が多い。 保育園は、減少傾向にある。保健センターは、増加傾向にある。特に地域で実施している育児相談の参加者が増加している。相談内容としては、栄養相談や発達やしつけについての相談が多い。 家庭児童相談室・少年愛護センターへの相談件数は、減少したが、心理カウンセラーの利用頻度は増加している。	子育て支援センターは、今後も相談しやすい環境づくりをさらに進め、各機関との連携も深めていく。 保育園は、相談記録用紙の作成自体が保育士の負担になっている面が否めないもので、そのあり方についても検討が必要である。 保健センターは、今後も赤ちゃん訪問等で相談事業等を周知していく。また、相談では親が育児に対して意欲や自信が高まるように支援していく。 家庭児童相談室・少年愛護センターは、市内各地域への一層の周知を図るとともに、不登校の子どもたちへの支援や、ひきこもりの方々の就職へ向けた、関係機関との連携をより深めていく。
保育園	3,894件	3,804件	3,444件	3,299件	△145件		
保健センター	720件	745件	764件	833件	69件		
家庭児童相談室・少年愛護センター	254件	182件	161件	113件	△48件		
少年愛護センター心理相談	67件	69件	88件	93件	5件		
合 計	5,172件	5,184件	4,817件	4,744件	△73件		

2 利用者支援事業

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
支援件数 （基本型の相談支援件数＋母子保健型の要支援妊婦件数）		353件 (基本型 116件) (母子保健型237件)	621件 (基本型 185件) (母子保健型436件)	758件 (基本型 333件) (母子保健型425件)	137件 (基本型 148件) (母子保健型△11件)	子育て支援センターにおける基本型と保健センターにおける母子保健型が連携し、気になる家庭を中心に支援を行うことができた。 特に、基本型の訪問型相談で、各児童館での相談件数が100件程度増加している。	継続して基本型と母子保健型の連携を深め、気になる家庭を中心に切れ目のない支援を行う。 また、今後の利用者支援事業のあり方について、次期計画策定に合わせ見直す予定である。

3 認定こども園の普及促進

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。	市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。認定こども園への移行を希望する幼稚園と開園に向けて協議を図った。	市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。 また、認定こども園移行する幼稚園に対しては、平成30年4月開園に向けての施設整備補助や受入体制の調整を行った。	平成30年4月より、豊川東幼稚園が認定こども園に移行した。 また、認定こども園に移行を希望する美園保育園と協議を進め、平成31年4月に移行した。		豊川東幼稚園のある桜木小学校には保育園がないため、同地区における保育ニーズに応える取組ができた。 また、美園保育園のある旧小坂井町地区には幼稚園がないため、同地区の教育・保育ニーズに応える取組となる見込みである。	他の幼稚園に対し、引き続き、情報収集及び情報提供に努めるとともに、意見交換を密に図り、各園の状況を踏まえた上で認定こども園への移行を促していく。

4 小規模保育事業等の普及促進

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 4月 1箇所開設 11月 1箇所開設	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 11月 1箇所開設	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 平成31年4月 1箇所開設		開所を希望する事業者と協議を重ね、平成31年4月に1箇所新設することができ、3号認定児童に対するサービス提供量増加に繋がる取組ができた。	各認可外保育施設の事業を踏まえた上で事業参入を促すとともに、他の事業者からの参入も引き続き視野に入れて、小規模保育事業の普及促進に努める。

5 相互連携の充実

(1) 連携事業（幼・保・小）の実施

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
幼児教育研究会の開催	3回／年	3回／年	3回／年	3回／年	0回／年	前年度と同様の連携関係を維持した。	切れ目ない教育・保育サービスを提供していくため、幼・保・小の相互連携を更に深める取組を検討する。
教育支援委員会との連携	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年	委員会：2回／年 各小学校特別支援コーディネーターによる各園への訪問 特別支援コーディネーター研修の開催：1回／年			

6 休日保育事業

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
延利用者数	369人	461人	360人	407人	47人	前年度実績を上回った。	保護者の就労形態の変化によって、ニーズ量が拡大する可能性があるため、継続して事業を実施するとともに、的確なニーズ量の把握に努める。

7 児童館事業

(1) 延べ利用者数

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	61,885人	62,287人	61,713人	60,556人	△1,157人	全体では、対前年度比で2.5%程度の減少。 こざかい児童館内への支所移転工事による臨時休館、さんぞうご、いちのみや児童館の外壁等工事が減少要因の一つと考えられる。 他の児童館では、工事の影響ではないが、3館を除き減少。減少が大きいところでは、幼児の減少が多い館と、小学生の減少が多い館があり、館ごとに状況が異なっている。	来館者減少の要因として、小学校の下校時間が遅くなっている、児童クラブへの移行、塾通い、保育所等の早期入園など、子どもが来館できる時間の減少が一因と考えられる。対策として、行事開催時間帯の変更、工作活動の実施時間の延長等を検討し、児童館を利用しやすい環境づくりに取り組む。 また、乳幼児親子の減少対策については、0～2歳児の親子連れが利用しやすい親子あそびメニューや環境づくりを引き続き検討していく。
さくらぎ児童館	18,382人	19,731人	18,416人	16,431人	△1,985人		
うしくぼ児童館	20,567人	21,591人	19,919人	21,051人	1,132人		
さんぞうご児童館	16,245人	17,402人	15,110人	15,005人	△105人		
いちのみや児童館	15,519人	15,792人	13,966人	12,976人	△990人		
あかさか児童館		15,848人	13,619人	15,482人	1,863人		
あかね児童館	11,129人	11,575人	10,474人	9,615人	△859人		
さわき児童館	5,980人	6,645人	5,885人	5,631人	△254人		
ひろいし児童館	13,103人	12,875人	14,459人	13,204人	△1,255人		
こざかい児童館	32,374人	32,645人	31,734人	28,282人	△3,452人		
はちなん児童館	14,508人	13,879人	14,583人	14,251人	△332人		
ごゆ児童館	18,072人	17,983人	15,311人	16,711人	1,400人		
合 計	227,764人	248,253人	235,189人	229,195人	△5,994人		

(2) 各種教室等の実施回数

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	108回	114回	71回	78回	7回	全体では、対前年度比で4%程度の減少。 個別に見ると、交通児童遊園は、夏休みにゴーカート講習の回数を増やしたことにより増加した。 一方、減少したこざかい児童館は、ボランティアの方の都合により終了した行事と工事があったことが要因である。ごゆ児童館は、参加者の減少による教室の取りやめが要因であった。 他の増減は、開催曜日や祝日の兼ね合いなど大きな増減理由はない。	これまででも多くのボランティアの方や地域の方の協力により各種行事等の実施が助けられているため、今後も連携を維持していく。 また、取りやめた事業に代わり、利用者のニーズの把握とそれにあった企画の検討を行い、多くの利用者の方の参加を目指す。 また、他の児童館や施設の行事日程、内容を考慮した上での開催に心掛け、参加率の向上も図っていく。
さくらぎ児童館	165回	162回	156回	160回	4回		
うしくぼ児童館	77回	84回	84回	83回	△1回		
さんぞうご児童館	142回	153回	153回	146回	△7回		
いちのみや児童館	88回	101回	106回	101回	△5回		
あかさか児童館		85回	112回	112回	0回		
あかね児童館	84回	80回	81回	80回	△1回		
さわき児童館	71回	61回	60回	61回	1回		
ひろいし児童館	84回	83回	81回	83回	2回		
こざかい児童館	95回	105回	98回	80回	△18回		
はちなん児童館	88回	70回	79回	70回	△9回		
ごゆ児童館	157回	164回	119回	96回	△23回		
合 計	1,159回	1,262回	1,200回	1,150回	△50回		

8 心理教育相談事業

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
ゆずりは巡回相談件数	98件	98件	99件	100件	1件	来談者相談件数は、面談のキャンセル、心理検査実施や外国人通訳対応における2枠同時確保等の理由により、増減がある。	今後も臨床心理士5人を確保し、継続して相談にあたっていく。
ゆずりは来談者相談件数	2,492件	2,546件	2,362件	2163件	△199件		

9 放課後子供教室・放課後子ども総合プラン

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
実施箇所数	25校	26校	26校	26校	0校	放課後子ども教室は、全小学校での実施を継続できた。 放課後児童クラブとの連携実施箇所数については、横ばいであった。	今後も、市内全小学校での実施を継続していく。 放課後児童クラブとの連携実施箇所数については、各校の実情を踏まえながら増やしていけるよう取り組んでいく。
放課後児童クラブ連携実施箇所数	5校 (平尾,代田,桜町,中部,千両)	7校 (前年+東部,天王)	9校 (前年+桜木,牛久保)	9校 (前年－桜木+豊)	0校		

10 要保護児童対策地域協議会

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
相談対応件数	232件	232件	235件	208件	△27件	本年度は新たに関係機関ごとに研修会を開催し、児童虐待防止の意識を広く浸透することに努めることができた。 また、毎年開催している関係機関向けの研修会を、本年度は民生委員児童委員協議会と共同で開催し、より多くの支援者に児童虐待防止への関心と意識を高めることができた。	引き続き、要保護児童対策地域協議会のネットワークを最大限に活用し、要保護児童、要支援児童の早期発見及び支援につなげ、児童虐待予防に努めていく。
協議会開催回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	0回/年		
研修会開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	8回/年	7回/年		
研修会参加者数	145人	145人	159人	547人	388人		
実務者会議開催回数	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	0回/年		

11 ひとり親家庭等の自立支援

(1) 児童扶養手当

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,278人	1,257人	1,234人	1,214人	△20人	受給者数の減少により受給総額が減額した。	継続して適正な手当の支給を行う。
受給対象児童数	1,951人	1,908人	1,867人	1,867人	0人		
受給総額	589,234千円	607,044千円	613,361千円	608,192千円	△5,169千円		

(2) 遺児の育成をはかる手当

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,348人	1,318人	1,288人	1,270人	△18人	受給者、対象児童数減少により受給総額が減額した。	継続して適性な手当の支給を行う。
受給対象児童数	2,052人	1,996人	1,958人	1,943人	△15人		
受給総額	54,289千円	53,358千円	52,662千円	51,807千円	△855千円		

(3) 母子家庭等相談件数

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
相談件数	686件	635件	606件	587件	△19件	若干の減少傾向は見られるが、 ほぼ例年どおり推移している。	継続実施して適切な相談事業を 行う。

(4) 母子家庭等自立支援給付金

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
自立支援教育訓練給付金件数	0件	1件	1件	5件	4件	若干の増減はあるが、ほぼ例年 どおり推移している。自立支援教 育訓練給付金については平成29年 度の制度改正によりハローワーク の給付金との併給が可能となった ため例年より増加した。	継続して、母子家庭等の相談や 児童扶養手当の現況届等の際に制 度の周知を行い、制度利用の推進 を図る。
自立支援教育訓練給付金金額	0千円	52千円	46千円	190千円	144千円		
高等職業訓練促進給付金件数	9件	8件	7件	9件	2件		
高等職業訓練促進給付金金額	7,288千円	7,335千円	7,174千円	8,222千円	1,048千円		
入学支援終了一時金件数	4件	3件	4件	1件	△3件		
入学支援終了一時金金額	150千円	100千円	175千円	50千円	△125千円		

(5) 母子・父子家庭医療費の助成

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
受給者数	3,294人	3,272人	3,224人	3,170人	△54人	助成制度(要件)に変更点はない ため、受給者数等の変動は自然増 減によるものと考えられる。 受給者数は減少しているが、支 給総額・1人当たり支給額が増加 している点については、1人当た りの受診回数の増加が要因の1つ と考えられる。	助成費に対する愛知県による補 助制度の継続を前提とし、現状の 助成制度を継続していく。
年間延受診件数	42,546件	45,265件	43,274件	44,009件	735件		
支給総額	113,332千円	119,534千円	117,409千円	118,987千円	1,578千円		
受給者1人当たり支給額	34,406円	36,532円	36,417円	37,536円	1,119円		

12 児童発達支援体制の充実

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
検討会議	福祉課・子ども課・ 保健センター・学校教 育課による連携会議を 開催：5回/年	福祉課・子育て支援 課・保育課・保健セン ター・学校教育課によ る連携会議を開催：10 回/年	福祉課・子育て支援 課・保育課・保健セン ター・学校教育課によ る連携会議を開催：1回 /年 児童発達支援施設ひ まわり園との関係者会 議を開催：11回/年	福祉課・子育て支援 課・保育課・保健セン ター・学校教育課によ る方針検討会を開催：5 回/年 児童発達支援施設ひ まわり園との関係者会 議を開催：12回/年		従来の連携会議ではなく、担当者による、児童発達支援センターの設置へ の方針検討会を行った。 また、昨年に引き続き、児童発達支 援施設ひまわり園の関係者会議におい て、子育て支援課のほか福祉課・子育 て支援センター・保育課・保健セン ターの担当者も参加し、児童発達支援 体制に係る協議も行った。	継続して関係者が集まって検討 を重ね、児童発達支援センターの 設置をさらに具体化していく。

13 加配保育の充実

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
指定園数	20園	23園	23園	23園	0園	前年並みのサービス提供を維持 した。	計画的に指定園を拡大してい き、各小学校区1園（現在は26校 区中23校区）を目安として整備し ていく。
児童数	204人	214人	204人	211人	7人		

14 特別支援教育の充実

(1) 学級運営支援事業

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
非常勤講師派遣数	54人	59人	64人	69人	5人	派遣人数を増やし、個別的な指 導やチームティーチングの充実 を図った。	支援の必要な児童生徒は多いた め、今後も継続配置を行う。

(2) 特別支援教育支援員派遣事業

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
非常勤パート配置数	23人	18人	19人	14人	△5人	対象児童生徒の入学卒業により 増減がある。また、平成30年度は 特別支援学級の一人学級が開設さ れたため、配置を見直した。	支援の必要な児童・生徒を支え るため、継続して配置する。

15 乳幼児健康診査・子育て教室の実施

(1) 乳幼児健康診査

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
受診者数 乳児健康診査受診券1回目	1,415人	1,437人	1,517人	1464人	△53	受診券を利用しての健康診査は 受診率が増加。BCG予防接種来所 時PRの効果と考えられる。 未受診児に対しては今後も保健 師が家庭訪問等で児や親の状況確 認を行っていく。	乳児健康診査受診券の利用が上 がるように周知を図るとともに、 受診率の更なる向上と未受診児対 策の強化を図る。
乳児健康診査受診券2回目	1,085人	1,166人	1,234人	1219人	△15		
4ヶ月児健康診査	1,620人	1,633人	1,510人	1544人	34		
1歳6ヶ月児健康診査	1,660人	1,666人	1,639人	1532人	△107		
3歳児健康診査	1,692人	1,674人	1,562人	1703人	141		
合 計	7,472人	7,576人	7,462人	7480人	18		
受診率口乳児健康診査受診券1回目	78.5%	85.8%	87.2%	94.8%	7.6%		
乳児健康診査受診券2回目	57.3%	66.1%	67.9%	74.0%	6.1%		
4ヶ月児健康診査	99.3%	98.4%	98.9%	98.3%	△0.6%		
1歳6ヶ月児健康診査	99.1%	98.6%	99.4%	99.5%	0.1%		
3歳児健康診査	96.3%	98.1%	97.9%	99.6%	1.7%		

(2) 子育て教室

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
開催回数 定例的なもの	90回	91回	93回	96回	3回	不定期なものは依頼が流動的で 回数に影響があるが、増加してい る。 参加人数も増加している。	今後も継続して地域との連携を 深め、地域に根付いた事業実施を 行っていく。
開催回数 不定期なもの	73回	65回	68回	81回	13回		
合 計	163回	156回	161回	177回	16回		
参加延人員 定例的なもの	3,135人	3,242人	3,152人	3239人	87人		
参加延人員 不定期なもの	4,439人	4,444人	4,094人	5227人	1133人		
合 計	7,574人	7,686人	7,246人	8466人	1220人		

16 食育啓発事業

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
献立表による啓発	11回/年	11回/年	11回/年	11回/年	0回/年	例年どおり、献立表を利用し て、食育に関する啓発を行った。	継続して、献立表を利用した食 育に関する啓発を行う。

17 食に関する指導の充実

(1) 小・中学校での食に関する教育

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
実施校数	36校	36校	36校	36校	0校	例年どおり、市内小中学校全校 を対象に、栄養教諭が学校を訪 問して授業を行うなど、食に 関する指導を行った。	継続して、食に関する指導を行 う。

(2) 保育園での食に関する教育

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
実施園数	48園	48園	48園	48園	0園	市内保育所全園で、野菜を栽培 したり、それを調理するなどし て、食育に関する取り組みを実施 した。	引き続き事業を実施し、食育の 推進を図る。

(3) 保育園での保護者への食のあり方の情報提供

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
給食だよりの発行	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	0回/年	給食だよりを発行し、保護者 に対して、栄養のバランス等 に関する情報提供の充実を図 った。	引き続き事業を実施し、保護 者に対して食のあり方の情報 提供を行う。

18 ふれあい体験の実施

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
実施校数	10校	16校	19校	23校	4校	学校・地域が協働して実施 している。地域の児童委員等 の協力もあり、実施校は増 えている。	次代を担う子ども達にとつ て貴重な機会であるので 継続して実施していく。 実施時期が集中するため、 実施方法の検討を行う。
参加者延人員	1,143人	2,106人	2,402人	2,646人	244人		

19 子育てサポーターの養成

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
受講者数	18人	19人	22人	22人	0人	継続して子育てサポーター の養成を行った。受講者数 は横ばいだった。	今後も継続して子育てサ ポーターの養成を継続し ていく。

20 主任児童委員、民生・児童委員活動との連携

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
主任児童委員連絡会開催回数	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	0回/年	支援対象児童について、該 当地区の民生委員児童委員 協議会で主任児童委員・児 童委員に情報提供を行い、 担当地域に支援が必要な 家庭があることの周知と見 守り体制の拡充を図った。	引き続き、民生委員児童委 員協議会との情報共有と連 携に努める。
主任児童委員研修会開催回数	4回/年	4回/年	2回/年	1回/年	△1回/年	さらに、平成30年度は民 生委員児童委員協議会と市 の合同で、子どもとの関 わりに係る講演会形式の 研修会を初めて開催し、 支援のための知識の向上 に努めることができた。 この研修会を主任児童委 員研修会と兼ねた。	

21 赤ちゃんの駅事業

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
登録施設数（民間施設）	59箇所	64箇所	67箇所	68箇所	1箇所	民間施設の協力により、登 録施設を増やすことがで きた。移動式赤ちゃんの 駅については、前年度より 減少の見込みである。	今後も登録施設や貸出し回 数を増加できるように周知 を図る。
登録施設数（公共施設）	84箇所	85箇所	85箇所	85箇所	0箇所		
移動式赤ちゃんの駅貸出し回数	8回	21回	22回	18回	△4回		

22 公共施設の子育て世帯にやさしいまちづくり

(1) 妊娠中・乳幼児連れの親子が多数利用が想定される施設における設備の整備状況

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
ベビーシート	84箇所	85箇所	85箇所	85箇所	0箇所	設置箇所数は変わらなかつ たが、プリオの3階トイレ に幼児用便座が設置され るとともに、ベビーシートの 所在を示す案内が掲示 された。	今後もベビーシート・授乳 室のある施設の調査を進 め、赤ちゃんの駅への登 録を促す。
授乳室	73箇所	74箇所	74箇所	74箇所	0箇所		

23 ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発

(1) 性別役割分担意識の改革推進啓発

区 分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度	D－C	評価コメント	今後の方針
市広報による啓発	1回	0回	0回	0回	0回	情報紙「ゆい」に、男女共 生セミナー（お父さんと子 どものお菓子作り教室）の 開催報告や、ワーク・ライ フ・バランス（家事）に関 する市民アンケートの結果 を掲載し、市民まつりや講 演会・講座等で配布した。	情報紙「ゆい」に定期的 に掲載し、市民まつりや講 演会・講座等での配布、各 種施設への設置を行い、啓 発する。
情報紙「ゆい」による啓発	2回	2回	2回	2回	0回		
情報紙「ゆい」発行部数	7,000部/年	7,000部/年	7,000部/年	7,000部/年	0部/年		